

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 25日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市中区山下町198
NTT横浜ビル
氏名 東日本電信電話株式会社
神奈川事業部長 中西 裕信

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	東日本電信電話株式会社 代表取締役社長 井上 福造				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	37 通信業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	24,125	k l	自動車の台数	台

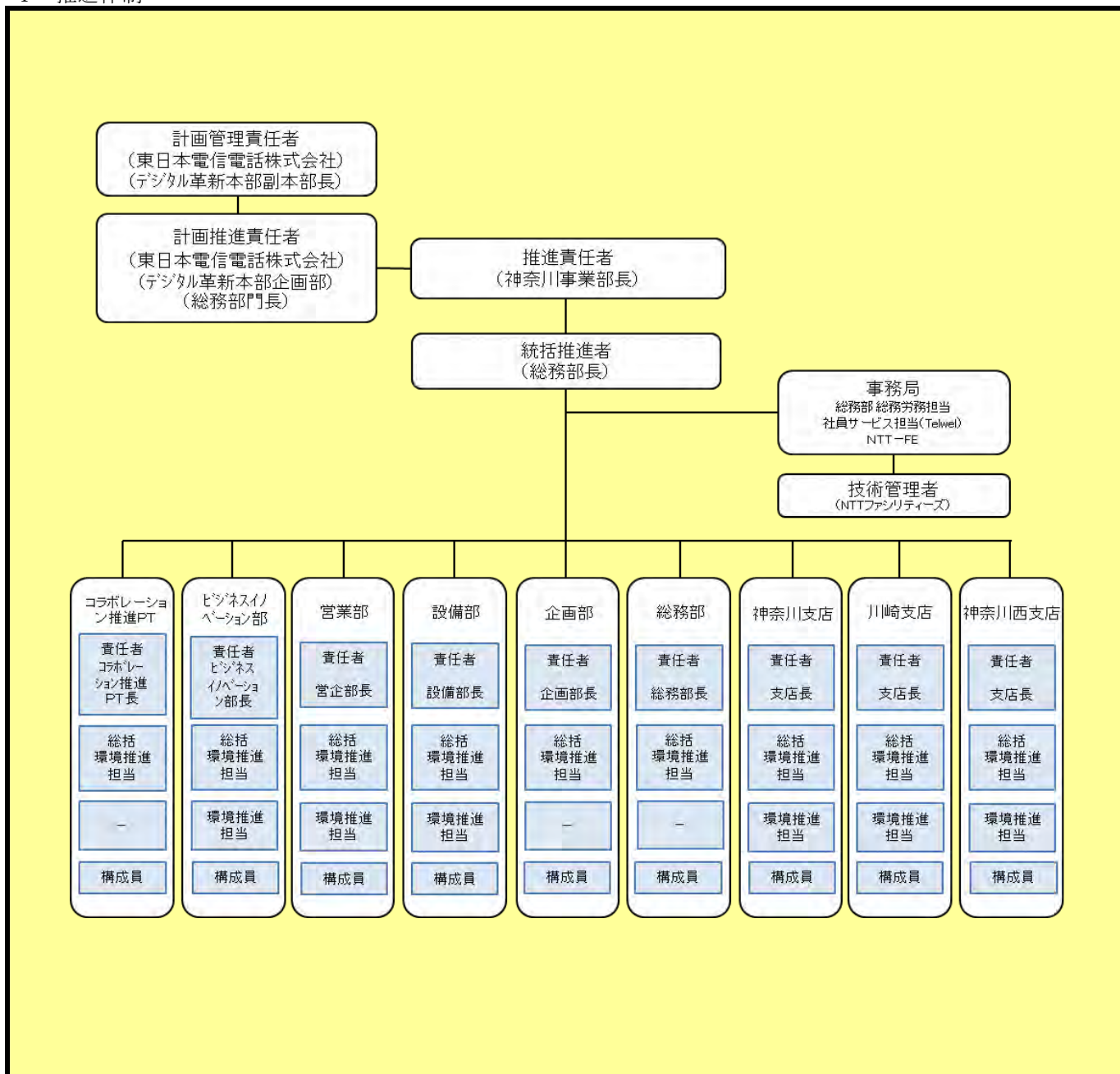
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	-----	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本理念】 人類が自然と調和し、未来にわたり持続的な発展を実現するため、NTT東日本神奈川グループは、全ての企業活動において地球環境の保護に向けて最大限の努力を行うと共に、社員一人ひとりが地球環境の保護に向けた活動に努めます。</p> <p>【行動指針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 安心・安全・高品質の情報通信インフラを提供するとともに、地域の環境保護活動へ積極的に参画・支援を行い、地域社会に貢献します。 情報通信サービスの提供による地球環境への貢献及び企業活動における環境負荷を低減するとともに、継続的改善と汚染予防を図り、環境保護の向上に努めます。 国・地方自治体の環境規制及びNTT東日本地球環境憲章等を順守します。 企業活動により生じる環境影響を評価し、経済的・技術的に可能な範囲で環境目的、環境目標を設定し、定期的に見直します。 環境に配慮したシステムの提案・販売及び工事の企画・実施、並びにすべての部門において業務の効率化を推進し、省エネ・省資源、および廃棄物削減に向けて積極的に取り組みます。 社員一人ひとりが、業務の内外によらず日常生活に伴って生じる環境負荷を認識し、自らの低減に向け行動するとともに、生物多様性保全に資する取組みを推進、地域の環境保護活動に積極的に参加し、地域社会に貢献します。 <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 電気通信設備用整流装置、交流変換装置（UPS）、通信室用空調機</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 NTT東日本グループにおける温室効果ガス排出量は、通信設備で使用する電力によるものがその大部分を占めているため。</p> <p>③設備更新のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 高効率な電気通信設備用整流装置への更改（H28年度：13台、H29年度：43台、H30年度：37台） 高効率な交流変換装置（UPS）への更改（H28年度：0台、H29年度：10台、H30年度：2台） 高効率な空調機への更改（H28年度：46台、H29年度：29台、H30年度：13台）

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.ntt-east.co.jp/ecology/performance/regulation.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	47,825	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	47,176	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	47,341	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率		%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>温室効果ガスの排出の大部分は、電気通信設備で使用する電力に伴う排出です。 電気通信は、重要な社会インフラであることに加え、次世代ネットワーク（NGN）サービスに伴う設備の導入が進んでいることから、エネルギー消費量の削減は容易なものではありません。そこで、NTT東日本では、これまで進めてきたネットワーク設備の更改・統合圧縮や、空調設備の更改、TPR運動等の施策に加えて、通信機械室内の運用改善や太陽光発電の導入等についても推進していくことにより、温室効果ガス排出量の増加を抑えていきます。 温室効果ガス排出量の削減計画は、下記の通りです。 ・2016年：ネットワーク設備の更改・統合、空調設備の更改等 約 207 t-CO₂削減 ・2017年：ネットワーク設備の更改・統合、空調設備の更改等 約 179 t-CO₂削減 ・2018年：ネットワーク設備の更改・統合、空調設備の更改等 約 98 t-CO₂削減</p>									
事業者全体としての目標等										
第一年度 (2016年度)	排出量	45,210	t-CO ₂	削減率	5.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	43,952	t-CO ₂	削減率	6.8 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	<p>ネットワーク設備の更改・統合圧縮や、空調設備の更改、TPR運動等の施策に加えて、オフィス部分についてもISO14001を活用し、温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。 ・2016年：ネットワーク設備の更改・統合、空調設備の更改等 約 2,615 t-CO₂削減（5.5%削減）</p>									
第二年度 (2017年度)	排出量	45,397	t-CO ₂	削減率	5.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	42,976	t-CO ₂	削減率	8.9 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	<p>ネットワーク設備の更改・統合圧縮や、空調設備の更改、TPR運動等の施策に加えて、オフィス部分についてもISO14001を活用し、温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。 ・2017年：ネットワーク設備の更改・統合、空調設備の更改等 約 2,428 t-CO₂削減（5.1%削減）</p>									
第三年度 (2018年度)	排出量	46,125	t-CO ₂	削減率	3.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	42,847	t-CO ₂	削減率	9.2 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	<p>ネットワーク設備の更改・統合圧縮や、空調設備の更改、TPR運動等の施策に加えて、オフィス部分についてもISO14001を活用し、温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。 ・2018年：ネットワーク設備の更改・統合、空調設備の更改等 約 1700t-CO₂削減（3.6%削減）</p>									
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>基準年度と比較し、最終目標年度（2018年度）の目標排出量を達成することができた。大きな要因として、電力使用量の削減のため、NTTグループ一体となって「トータルパワー改革（TPR）運動」を推進したことがあげられる。全社的な推進体制の強化により削減率が向上し、目標達成へとつながった。 削減施策としては、高効率な通信交換機、交流電源交換装置（UPS）、空調機への計画的な更改や、事業所入居者による、照明不要時消灯、照明の間引き、空調機設定温度の緩和などがあげられる。</p>									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	6,527	1	5,944	1	6,024	1	6,140
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,999	1	3,434	1	3,331	1	3,276
500k l 以上 1,500k l 未満	13	19,244	15	20,106	15	20,485	14	20,011
500k l 未満	94	18,055	91	15,726	89	15,557	90	16,698
合計	109	47,825	108	45,210	106	45,397	106	46,125

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	108/108	—	年度			実施済	106/106	—	年度			実施済	106/106	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	108/108	—	年度			実施済	106/106	—	年度			実施済	106/106	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	108/108	—	年度			実施済	106/106	—	年度			実施済	106/106	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	108/108	—	年度			実施済	106/106	—	年度			実施済	106/106	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	17/17	—	年度			実施済	17/17	—	年度			実施済	16/16	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	17/17	—	年度			実施済	17/17	—	年度			実施済	16/16	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	17/17	—	年度			実施済	17/17	—	年度			実施済	16/16	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	17/17	—	年度			実施済	17/17	—	年度			実施済	16/16	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	19/19	—	年度			実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	19/19	—	年度			実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	19/19	—	年度			実施済	7/7	—	年度			実施済	7/7	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.04 %		46,125		7,308.4		7,292.2		16					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	再生可能エネルギー利用設備の導入	J事業所	2011		上記以外の買電	2,100	千kWh	1074.9	太陽光発電設備を導入した。 設置容量：10.0kW 台数：1台 設置月：4月	上記以外の買電	2,089	千kWh	1,069.6	5.4	千円
2	再生可能エネルギー利用設備の導入	A事業所	2016		上記以外の買電	12,175	千kWh	6233.4	太陽光発電設備を導入した。 設置容量：20.0kW 台数：1台 設置月：10月	上記以外の買電	12,154	千kWh	6,222.7	10.8	千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	2011年度	10kW	10.5千kWh
2	太陽光発電設備	2016年度	20kW	21.0千kWh
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内の事業所	3,273	東京電力エネルギーパートナー、エネット
2	再エネの利用	2018年度	横浜市内の事業所	5	太陽光発電
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ フレッツ光の普及拡大による社会全体の二酸化炭素排出量の低減 ○ 通信設備撤去、土木工事に伴う廃棄物のゼロエミッション（再資源化率99%以上）継続 ○ 屋上緑化による「地域活性化」「生物多様性の保全」への取り組み ○ 社員参加型環境活動を実施
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ フレッツ光の普及拡大による社会全体の二酸化炭素排出量の低減 ○ 通信設備撤去、土木工事に伴う廃棄物のゼロエミッション（再資源化率99%以上）継続 ○ 屋上緑化による「地域活性化」「生物多様性の保全」への取り組み ○ 社員参加型環境活動を実施
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ フレッツ光の普及拡大による社会全体の二酸化炭素排出量の低減 ○ 通信設備撤去、土木工事に伴う廃棄物のゼロエミッション（再資源化率99%以上）継続 ○ 屋上緑化による「地域活性化」「生物多様性の保全」への取り組み ○ 社員参加型環境活動を実施
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ フレッツ光の普及拡大による社会全体の二酸化炭素排出量の低減 ○ 通信設備撤去、土木工事に伴う廃棄物のゼロエミッション（再資源化率99%以上）継続 ○ 屋上緑化による「地域活性化」「生物多様性の保全」への取り組み ○ 社員参加型環境活動を実施
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ フレッツ光の普及拡大による社会全体の二酸化炭素排出量の低減 ○ 通信設備撤去、土木工事に伴う廃棄物のゼロエミッション（再資源化率99%以上）継続 ○ 社員参加型環境活動を実施

14 実施状況等に対する自己評価

太陽光発電設備を新たに1台導入し、平成28年10月より運用を開始した。これにより、横浜市内での太陽光発電設備が2台となった。
また、高効率な空調機への更改15台、高効率な交流交換装置（UPS）への更改4台、高効率な電気通信設備用整流装置への更改22台、高効率モールド型変圧器への更改（トップランナー）1台、老朽化したエレベータの更改1台の対策を実施した結果、3.6%の減少となった。